



第80回 コロナと自殺(自死)

▼2020年の自殺者数

コロナ禍のさなか、緊急事態宣言が出されていた時期には、自殺が例年の約2割減っていて8月以降自殺者数が急増していることが報道され、注目されるようになった。今回のような未曾有の社会的な危機における自殺は過去どのような様相を呈しており、今回の傾向をどのように考えればよいのだろうか。

▼社会的な危機における自殺者数の減少

以前より、最も深刻な社会的危機である「戦争時に自殺率が低下する」という傾向は、世界各地で観察されている。国民が共通認識できる外敵があるとき、人々の意識は社会の連帯に向かい、日々の生活に張り合いが生まれるというのがその理由だそうだ。

日本ではどのようなデータがあるのだろうか？私は以前、阪神淡路大震災後の近畿地方の自殺率の推移を分析したことがあるが、震災後に自殺率の増加は認められなかった。しかし、年表をみても大きな社会的危機があったようには思えない1998年は、前年に比べ自殺者数が急増した(1997年23,494人から1998年には31,755人)。その理由は、諸説あるものの、はっきりとしない。失業率の上昇等の経済的苦境が自殺率を上げるとの報告は良く見られるが、リーマンショックのあった2008年の自殺者数は、30,229人でその前後とほとんど同じである。最近のわが国で発生した大きな社会的危機であった東日本大震災後はどうだっただろうか？東日本大震災後は、失業率の上昇にもかかわらず自殺者数の減少が観察されている。被災3県では、その前の3年間の平均より2011年を通して自殺者数は少なかった。自殺者が多かったのは震災後の2011年5、6月の震災による死亡率が小さかった地域の特に女性であったが、その年の終わりごろには平年より低くなった。

▼新型コロナウイルス感染症のインパクト

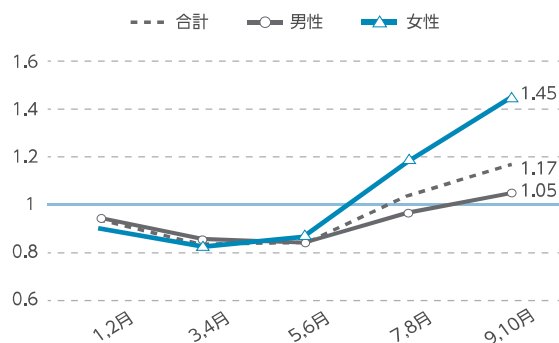
新型コロナウイルス感染症の流行時はどうだったのだろうか？新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、わが国の第1波を形成し、緊急事態宣言が出されていた4、5月は、コロナ前の3年間の平均を1とすると、2割近く自殺者数が少なかった。しかし、その後増え始め、9、10月は1.17倍になっていた。それは、主に女性の自殺者の急増によりもたらされていた。女性は実に1.45倍となっていた。自殺者の増え方は、不思議なことにコロナの影響が比較的少ないと思われるコロナによる死亡者が0の都道府県の方が高かった。今回の社会的危機は、今までの戦争や震災と異なった影響をわが国の人々に与えている可能性が高い。鳥取県では、その影響をより強く受ける可能性がある。

▼なぜ、女性の自殺者数が増えるのか？

なぜ、女性の自殺者が増えるのだろうか。自殺者の急増は警察庁の統計からみえる傾向であるが、年度途中のため性別や都道府県別の数のほかの情報がなく詳細な実態はわからない。一方で、新型コロナの影響で非正規労働者を中心に解雇された人が増加しているという報道があり、これは女性のほうが解雇された人が多いことを報告している。またメディアによる有名人の自殺報道が一般の人の自殺を増やすという報告は国内外にあり、日本での分析では、芸能人の自殺報道の後には、40代、50代の主婦や年金・雇用保険等生活者の自殺者数が増加する傾向が確認されている。三浦春馬さん(7/18)、竹内結子さん(9/27)についての報道が関係している可能性もある。さらに、東日本大震災後の津波の被災地では、睡眠薬や抗不安薬による処方薬依存の疑いのある人が特に女性で多かったことが報告されている。このように女性の方が災害時の心理的負担をより強く感じているのかもしれない。

震災と異なり、新型コロナの流行は年をまたぎ長引きそうである。長期にわたる自粛、経済的問題、漠然とした不安に耐えきれなくなる人が徐々に出始めたのかもしれない。感染者者を差別し、罰するような風潮は禁物である。今後の動向に注視し、早期に対策を強化しなくてはならない。

コロナ前3年の平均を1とした場合の
コロナ時代の自殺死亡数の比



鳥取大学医学部
環境予防医学分野
教授

尾崎 米厚
(おさき よねあつ)